

資料番号	10
------	----

令和7年5月21日	
課名	商工労働局県内投資促進課
担当者	課長 栗栖
内線	3375
課名	商工労働局産業用地課
担当者	課長 玉岡
内線	4320

令和6年度の県内投資の状況について

製造業を中心とした設備投資による生産性向上と雇用拡大を目的とした従来型の投資促進に加え、人材や機能に着目した本社や研究開発機能、デジタル系企業などの投資誘致に取り組んでいるところである。

1 投資誘致の状況

(1) 本社・研究開発機能等の移転・拡充状況

- 令和6年度に本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数は33件となった。
- これによる雇用創出効果は213人となった。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
本社・研究開発機能を 移転・拡充した企業数	6	11	14	15	31	45	24	31	33
上記による新規雇用人数	75	84	189	130	165	196	143	146	213

(2) 企業立地・設備投資の状況

- 令和6年度の企業立地促進助成承認件数は75件となり、これによる雇用創出効果は446人となった。
- 令和6年の工場及び流通施設の立地件数は22件、敷地面積は32.2haとなった。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
企業立地促進助成承認件数	29	42	49	39	66	70	117	58	75
工場・流通施設の 立地状況※1	件数	32	19	17	14	18	9	11	22 ※2
	面積 (ha)	30.5	23.0	16.2	23.1	20.5	7.0	16.9	32.2 ※2
上記による新規雇用人数	456	666	1,205	558	979	359	440	763	446 ※2

※1 経済産業省工場立地動向調査及び広島県流通施設立地動向調査（電気業のうち、太陽光発電施設を除く。）

※2 令和6年度は見込みの数値（令和6年の経済産業省工場立地動向調査及び広島県流通施設立地動向調査は令和7年5月末に公表予定）

2 県営産業団地の状況

- 令和6年度の県営産業団地における土地売買契約の締結件数は0件となり、分譲可能な県営産業団地は、2団地3区画となった。

【県営産業団地の土地売買契約の締結状況】

区 分	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
件数	3	1	2	1	2	0
面積(ha)	5.3	0.5	1.3	0.8	28.1	0

団地名	所在地	完成時期	面 積 (ha)			区画数	分譲率 (%)
			分譲総面積	分譲済面積	未分譲面積		
大朝工業団地	北広島町大朝	H5.6	18.1	11.8	6.3	2	65.2
安浦産業団地	呉市安浦町	H18.9	17.5	13.3	4.2	1	76.0
合 計		—	35.6	25.1	10.5	3	—

注：端数処理のため合計が合わない場合がある。